

【ご参考資料】

米国の新金融安定化策および欧州の状況について

<米国の新金融安定化策について>

2009年2月10日、ガイトナー米財務長官は、新たな金融安定化策を公表しました。今回の安定化策は大きく6つの項目に分かれ、1)金融機関への資本注入と財務状況の審査、2)官民共同の不良債権買い取り基金の設立、3)米国の中央銀行である連邦制度理事会(FRB)による消費者向け・企業向け貸出支援(資産担保証券貸出制度:TALF)の拡充、4)公的資金の利用に関する透明性・説明責任・監督の強化、5)住宅市場の支援、6)中小企業と地域金融支援、となっています。

今回の安定化策で評価される点は主に、3)FRBによる消費者向け・企業向け貸出支援(TALF)の拡充や、5)住宅市場の支援(担保不動産の差押さえ対策など)、6)中小企業と地域金融支援、などです。

3)に関しては、不良資産救済プログラム(TARP)からFRBに総額1,000億ドルが供出されることになりました。これによりFRBは総額1兆ドルまで学生ローンや自動車ローン、クレジットカードローンなどの証券化商品を購入できるようになりました。これは各証券化市場の安定化につながると見られるため、金融機関は新たな貸し出しがしやすくなると考えられます。

金融機関が新規融資に慎重になっていることが個人消費の悪化要因と考えられ、対策の効果が出てくれば、緩やかながらも個人消費が改善する可能性が高まります。

また、5)では住宅ローン返済の滞った家計の差押さえ回避のために500億ドルをTARPから投入することとしています。こうした施策は住宅市場の調整を緩和するものと思われます。

<欧州の状況について>

英国では財政拡大による景気刺激策が実行に移されています。2008年12月から付加価値税が17.5%から15.0%へ引き下げられ、さらに公共投資が実行される予定です。

今年1月19日には、英財務省による国債発行を基金として、英国中央銀行が民間資産を500億ポンド(約6兆5000億円強)買い取るなどの追加的な金融機関支援策が打ち出されました。英国企業の商業ペーパー(CP)、企業の社債、シンジケートローンなどの英国企業の資産を購入する予定です。

ドイツ政権内では不良債権を専門に買取る銀行(バッドバンク)を設立する議論が出てきました。今年2月9日～10日にはEU財務相会議で金融危機について議論され、不良資産の処理方法についても議論が進んだ模様です。

このように欧州でも金融危機への対策が進められています。

<米国における今後の見通し>

米国における金融安定化策においては、金融機関からの不良債権買い取りをどのように進めるかが注目されていました。金融市場では、公的資金を使い不良債権を買い取る銀行(バッドバンク)を設立して不良債権処理を進めるとの期待感が強くありました。しかし、今回の発表では官民共同の不良債権買取機関を設立するという案になりました。また、金融機関の不良債権を買い取るための資金の調達方法、債権買い取り価格の決定方法など、具体的な内容はまだ明確にされていません。

オバマ米大統領は、「日本の失われた 10 年」は回避するとの意思を表明していますが、米国金融機関の不良債権額は数兆ドルとの試算もあり、巨額の財政資金の投入は避けられません。昨年秋、ブッシュ政権下において成立した不良資産救済プログラム(TARP)では、7,000 億ドルの資金投入が決定されましたが、既に 4,000 億ドル強は金融機関への資本注入、米保険会社や自動車産業への支援に使用されており、資金不足が懸念されています。

さらに約 7,870 億ドルという大規模な景気刺激策が成立する見通しとなっていることから、金融機関支援のために多額の財政資金を追加投入することは、国民や議員からの賛成を得にくい情勢となっています。

金融安定化策の具体的な内容については今後公表されることになっていますが、最終的な負担を巡って議論は紛糾する可能性があります。オバマ政権は金融市場や議会の反応を見ながら、金融安定化に向けた具体策を徐々に詰めていくことになるでしょう。

<欧州における今後の見通し>

欧州地域では、2008 年 9 月のリーマンショック以降、金融機関の資本増強と不良資産の償却が進められています。しかし欧州金融機関では潜在的にどの程度の損失が存在するのか明らかになっていない状況です。ドイツなどでは一部の銀行が資本注入を拒否するなど銀行への資本注入が遅れている模様です。

欧州中央銀行(ECB)も政策金利を過去最低水準と同じレベルまで利下げを行い、3 月金融政策決定会合における更なる利下げを示唆するなど、ユーロ圏でも金融政策面での支援を表明しています。

ユーロ圏では景気悪化傾向が鮮明になっており、不良債権の増加につながる可能性があります。そのため金融機関の問題に対し EU 全体で包括的な対策を打ち出す可能性が高まっていると思われます。

以上